

# 2011年3月期 決算報告 個人投資家の皆さまへ

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

## 第一生命保険株式会社

証券コード: 8750

### 2011年3月期 決算のポイント

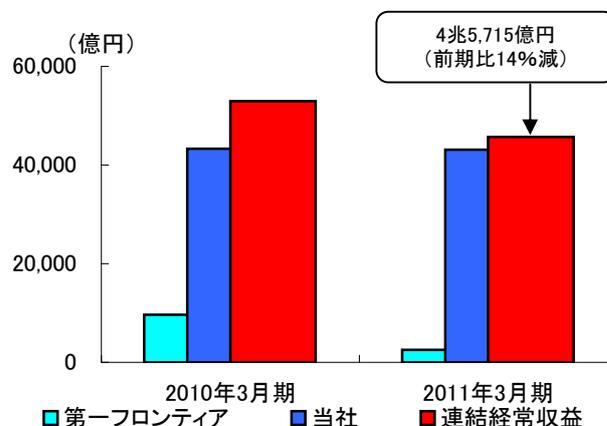
- 第一生命(以下、「当社」)において保険の営業成績は堅調に推移したものの、東日本大震災後に資産運用環境が大幅に悪化し、大口の国内株式評価損を計上したこと等により、当初業績予想を下回る結果となりました。
- 保険金等のお支払額を今後のお支払分を含めて305億円と見込み、それに対応する保険契約準備金の積立を行いました。また有価証券評価損を第4四半期で1,104億円計上し、上記対応とあわせて内部留保を一部取り崩した結果、震災の業績に与える直接的な影響は2011年3月期決算でほぼ処理できたものと考えています。
- 株主配当については、今般の業績悪化が一過性であることや株式会社化から1年を経て初めての配当であること等の重み等を考慮し、当初予想である1株1,600円を据え置くこととしました。
- 生命保険会社の企業価値を示す2011年3月末のエンベディッド・バリューは第一生命グループで2兆4,403億円と、2010年9月末に比べ2,979億円増加しています。

### (1) 経常収益

連結経常収益は4兆5,715億円(前期比14%減)となりました。

当社単体の経常収益は前期比でほぼ横ばいとなった一方、第一フロンティア生命(以下、「第一フロンティア」)では前期において変額年金販売が特殊要因等で大幅に増加していたことの反動から減少しました。

### 経常収益実績(累計)



## (2) 経常利益・純利益

連結経常利益は811億円(前期比57%減)、連結当期純利益は191億円(前期比66%減)となりました。

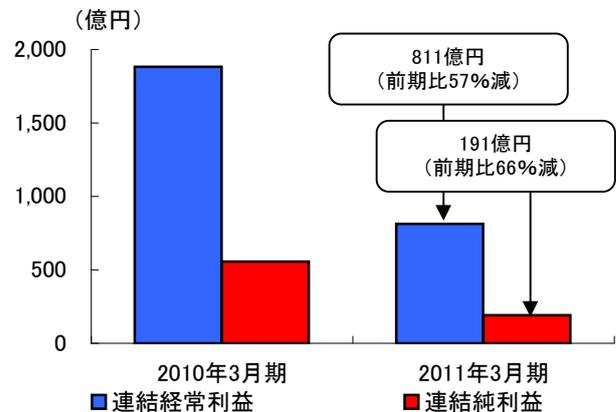
保有有価証券に係る評価損<sup>(注)</sup>を通期で1,796億円計上したことなどが影響し、前期より減少しました。

(注)有価証券の評価損とは？

保有している有価証券の時価が著しく下落した場合に、簿価を時価まで減額させる会計処理にともない計上する損失のこと。より具体的には、時価が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、簿価と時価の差額が、当期の損失として損益計算書に計上されます。

なお、有価証券などの含み損益の状況については、以下(5)をご参照ください。

## 経常利益・純利益実績(累計)



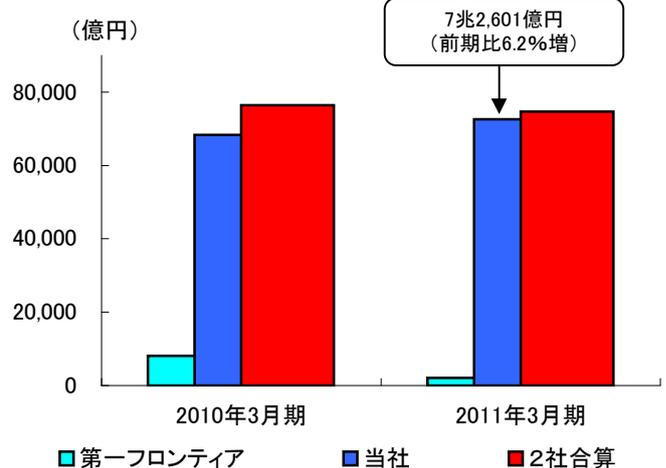
## (3) 新契約の状況

新契約高は、当社と第一フロンティア合算ベースで、7兆4,695億円(前期比2.3%減)となりました。

当社の新契約高は、新商品「順風ライフ」や一時払終身保険、無配当型医療保険「メディカルエール」の販売が堅調で、7兆2,601億円(前期比6.2%増)と高い伸びを見せました。

一方、第一フロンティアの新契約高は、前期において変額年金販売が特殊要因等で大幅に増加していたことの反動等から、前期比で減少しました。ただし、保有契約高では1兆4,361億円となるなど、開業から3年間の業績は順調に推移しています。

## 新契約高実績(累計)

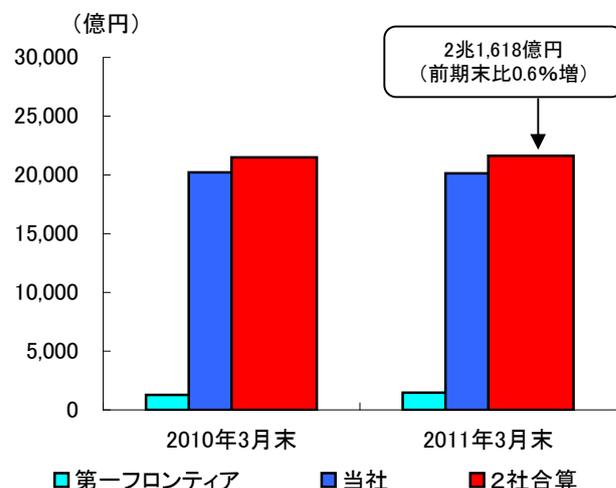


## (4) 保有契約の状況

保有契約を1年あたりの保険料に換算した年換算保険料は、当社と第一フロンティア合算ベースで、2兆1,618億円(前期末比0.6%増)となりました。

このうち、医療保険を中心とする第三分野の年換算保険料は5,066億円(前期末比2.4%増)となり、保有契約全体の年換算保険料の伸びを後押ししました。

## 保有契約年換算保険料



(5) 含み損益

当社の一般勘定資産の含み損益(2011年3月末)は、金利低下に伴う債券価格上昇により国内債券の含み益が増加した一方、株価下落及び円高等により国内株式及び外国証券の含み損益が悪化したため、6,392億円(前期末比3,028億円減)となりました。

含み損益(当社、一般勘定)

	2010年 3月末	2011年 3月末	増減
有価証券	8,514	6,141	△2,373
うち国内債券	2,657	3,838	+1,180
うち国内株式	5,225	3,056	△2,169
うち外国証券	598	△ 804	△1,403
不動産	908	205	△703
その他共計	9,420	6,392	△3,028

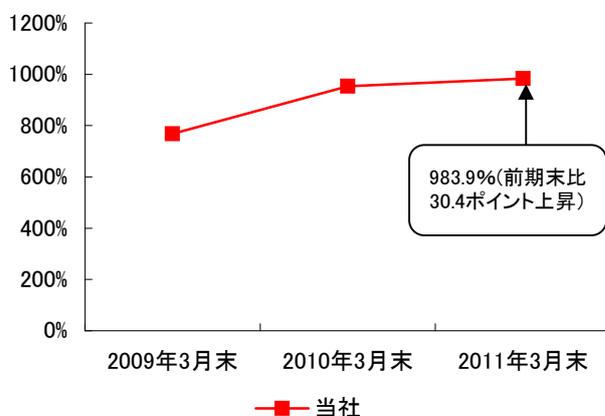
(億円)

(6) ソルベンシー・マージン比率<sup>(注)</sup>

当社のソルベンシー・マージン比率(2011年3月末)は、リスク性資産の圧縮が進んだことから、983.9%(前期末比30.4ポイント上昇)となりました。

なお、来期より導入される新基準に基づくソルベンシー・マージン比率は547.7%となりました。

ソルベンシー・マージン比率の推移



(注)ソルベンシー・マージン比率とは？

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。

具体的には、生命保険会社が抱える保険金等のお支払いに係るリスクや資産運用に係るリスクなど、多様なリスクが通常の予測を超えて発生した場合、資本などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージン総額)で、これらリスク(リスクの合計額)をどの程度カバーできているかを指数化したものです。

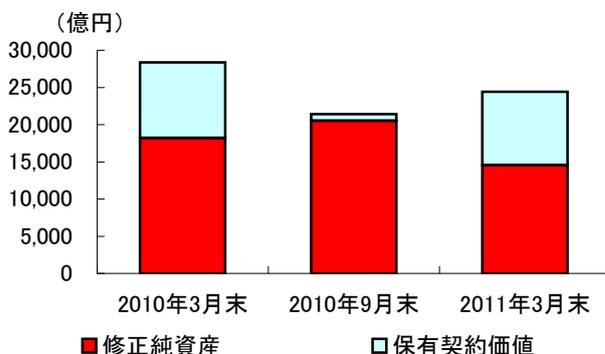
同比率の算出は、ソルベンシー・マージン総額をリスクの合計額で割算して求め、同比率が200%以上であれば、健全性についてひとつの基準を満たしていることを示しています。

(7) エンベディッド・バリュー(EV)<sup>(注)</sup>

当社グループのEV(2011年3月末)は、2兆4,403億円となりました。前期末に比べ3,960億円の減少となりましたが、2010年9月末に比べ2,979億円増加しました。

前期末比でEVが減少した主な要因は、修正純資産が有価証券含み益の減少を受けて、前期末に比べ3,672億円減少したこととあります。

エンベディッド・バリュー(EV)の推移



(注)エンベディッド・バリュー(EV)とは？

当社グループは市場における当社の企業価値を測る指標として、EVを開示し、その向上に努めています。

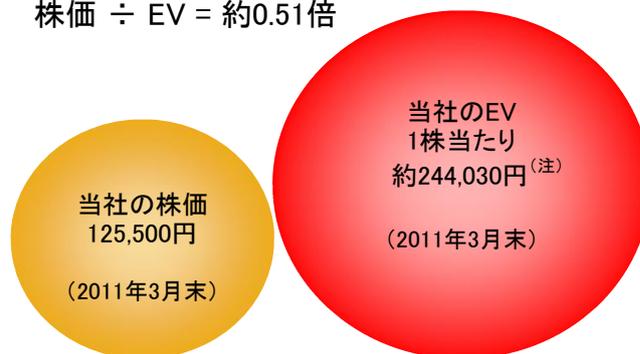
現行の生命保険会社の法定会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までに時間がかかります。通常は契約の初期に販売手数料等の費用の大部分が発生する一方で、生命保険の契約は20年、30年と非常に長期にわたるため、時間の経過にともなって収益が発生し、長期間で収益を上げる仕組みとなっています。EVでは、この将来にわたる利益貢献を現時点に割り戻して認識するため、法定会計による財務情報を補強することができますと考えられています。

(8) 株価EV倍率

株価をEVで割って求めた株価EV倍率(2011年3月末)は、約0.51倍となりました。

株価EV倍率(2011年3月末)

株価 ÷ EV = 約0.51倍



(注) 当社の1株当たりEVは、当社グループのEV2兆4,403億円(2011年3月末)を、当社の発行済株式数1,000万株で除して算出したものです。

(9) 業績予想

第一生命単体で保険料等収入の減少を予想することから、経常収益は4兆3,340億円(当期比2,375億円減)を見込んでいます。一方で、保険収支・運用収支が改善すると予想していること等から、経常利益は1,680億円(当期比868億円増)、当期純利益は370億円(当期比178億円増)を見込んでいます。

連結業績予想

			(億円)
	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (予想)	増減
経常収益	45,715	43,340	△ 2,375
経常利益	811	1,680	+868
当期純利益	191	370	+178
(円)			
1株当たり			
当期純利益※	1,917	3,752	-
1株当たり			
期末配当金	1,600	1,600	-

※1株当たり当期純利益の計算に際しては、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を除いています。

免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。